

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	都市計画総務一般事務	会計名称	一般会計		担当課	都市住宅課		
		予算科目	8 款 5 項 1 目	事業番号	3730	所属長名	三谷 陽紀	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	皆川 竜男		
法令根拠等	都市計画法、国土交通省令				実施期間	【開始】	平成 18 年度	
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	平成	年度(予定)
	住みやすい都市空間づくり						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	快適な都市環境の確保に努める。							
事業の対象	国、県、市の各行政機関及び都市計画区域住民				事業の目的	農林漁業との健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な活動を確保すべき整備、開発その他都市計画の適切な遂行を行い、公共の福祉の増進に寄与する。		
事業の内容（整備内容）	伊予市の土地利用動向、都市施設の整備状況など都市化の進展を考慮しながら、都市計画法による都市計画区域・用途区域の見直しなど総合的に検討し、快適な都市環境の確保に努める。				評価事業としないこととした理由			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	1,323	650	1,987	0	0	2,382						
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		208	0	0	0	196						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	567	263	0	0	0	345						
一般財源	756	179	1,987	0	0	1,841						
職員の人工（にんく）数	0.40	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費＋人件費	4,540	1,459				3,191						
主な実施主体	直接実施	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）										
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					500	500	500	500	500	2,500		

事務事業評価（CHECK）

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	本事業は、都市計画関係の申請受付事務に係る事務用品、コピー機使用料等である。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	本事業は都市計画関係の各種申請受付等にかかる事務用消耗品費、コピー機使用料等の必要経費であるため。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容
--------------------	----------------------

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	